

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
18	佐野 智昭（6）	<p>1. ウィズコロナ・アフターコロナ時代における自立的・持続可能なコミュニティづくりに向けて</p> <p>本市では、住民主体のまちづくり活動を中心的に進めていく組織として、平成26年度に市内全26地区でまちづくり協議会が設立された。そして各地区、計画期間を平成28年度から令和2年度とするまちづくり行動計画を策定し、それに基づきまちづくり活動が行われてきた。</p> <p>令和2年度は、次期のまちづくり行動計画及び市全体を捉えた持続可能な地域コミュニティづくりに向けた方策を示すまちづくり活動推進計画（愛称：地域の力こぶ増進計画）の策定の年であり、また、モデル地区で実施されるまちづくりセンター指定管理の準備の年でもあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、いずれも1年延期となった。</p> <p>今後のまちづくり協議会においては、各地区それぞれが抱える固有の課題や人口減少・少子高齢化の進行に伴う課題への対応などに加え、ウィズコロナ・アフターコロナ時代という新たな局面に対応していかなければならない。</p> <p>そのためには、従来の組織体系やまちづくり活動などの継続にとらわれることなく、将来に向けて自立的・持続可能なコミュニティづくりを目指すための共通認識の醸成や新たな仕組みの構築などが必要になり、コロナ禍ではあるが、令和3年度までの取組が極めて重要になると考える。そこで、以下を質問する。</p> <p>(1) 9月に実施された、まちづくり協議会役員及び関係職員を対象としたオンライン研修での川北秀人氏の講演を録画で勉強させていただいたが、今後のまちづくり協議会・自治会組織や取組の在り方などを考える上で参考になる貴重な内容であったので、より多くの方に共有していただくことが有効であると考えがいかがか。</p> <p>(2) まちづくり活動推進計画については、時代の大きな転換点の中で、市民が郷土愛、誇りを持って安心して住み続けられるコミュニティ豊かな地区の構築を目指していけるよう、行事やイベント重視の地域の絆づくりから地域課題解決型の活動・事業への転換、住民自治・地域自治による自立した地域経営、地域一丸体制の確立などについて、分かりやすくその方向性を示していただくことが必要であると考えがいかがか。</p> <p>(3) まちづくり行動計画については、川北秀人氏の講演やウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた内容とする必要があると考えがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長